



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 株式会社 ロイヤルホテル

上場取引所 東

コード番号 9713 URL <http://www.rihga.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 川崎 亨

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務チーム長

(氏名) 坊傳 康真

TEL 06-6448-1121

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	41,125	△1.0	2,303	12.1	1,818	2.7	2,725	—
28年3月期	41,525	△7.1	2,054	61.5	1,770	85.5	△423	—

(注) 包括利益 29年3月期 2,126百万円 (—%) 28年3月期 △286百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	26.61	16.94	21.4	2.7	5.6
28年3月期	△4.14	—	△3.7	3.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 一百万円 28年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	66,901	14,125	21.1	△8.54
28年3月期	67,354	11,341	16.8	△35.72

(参考) 自己資本 29年3月期 14,125百万円 28年3月期 11,341百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	4,581	△111	△4,006	3,437
28年3月期	37	△27,052	24,667	2,973

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
29年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0	—	—
30年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	19,200	△0.2	500	△34.1	300	△25.6	200	△82.8	1.95
通期	41,300	0.4	2,350	2.0	2,000	10.0	1,450	△46.8	14.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期	102,716,515 株	28年3月期	102,716,515 株
② 期末自己株式数	29年3月期	279,402 株	28年3月期	276,282 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	102,439,251 株	28年3月期	102,446,186 株

（参考）個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(1) 個別経営成績 （％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
29年3月期	23,609	△12.3	2,276	56.3	1,998	68.3	2,921	475.6
28年3月期	26,927	△14.5	1,456	136.2	1,187	104.9	507	△78.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	28.52	18.16
28年3月期	4.95	2.98

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
29年3月期	63,618	17,292	27.2	22.38
28年3月期	63,835	14,394	22.5	△5.91

（参考）自己資本 29年3月期 17,292百万円 28年3月期 14,394百万円

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社グループで判断したものです。予想にはさまざまな不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想の前提となる条件等については、【添付資料】P.4「1.経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A 種優先株式	年間配当金				
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
29年 3 月期	—	0. 00	—	0. 00	0. 00
30年 3 月期(予想)	—	0. 00	—	0. 00	0. 00

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(表示方法の変更)	12
(会計上の見積りの変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13
4. 補足情報	14
連結 部門別売上	14
リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

わが国経済は、企業収益や個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調で推移しましたが、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙の影響による海外経済の不確実性が高まる中、為替相場や株式市場が不安定な状況で推移しました。

ホテル業界においては、新規出店の増大等により競争環境は激化しているものの、訪日外国人数が過去最高を更新していることなどから、宿泊需要は堅調に推移しました。

こうした環境下、当社グループホテルは平成28年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画の実現に向けて、「コア事業の持続的成長」、「品質の更なる向上」、「経営基盤の強化」を重点施策として、収益の拡大に努めてまいりました。

「コア事業の持続的成長」に向けた取り組みとして、営業面では、堅調な宿泊需要を最大限取り込み、収益機会の最大化に努めました。また、施設面では、リーガロイヤルホテル（大阪）の客室458室を改装した他、チャペル「カロスクロノス」を、光と緑があふれる屋内庭園を併設する優美でエレガントな「ナリサチャペル」としてリニューアルしました。リーガロイヤルホテル広島では、最上階のレストラン&バーを改装したことに加えて、広島市内最大級の規模を誇るチャペルをリニューアルしました。リーガロイヤルホテル京都は、改装工事により約7ヶ月間にわたり全館休業しておりましたが、昨年9月、京の風情と現代的なデザインが散りばめられたホテルとしてリニューアルオープンしました。

「品質の更なる向上」に向けた取り組みとして、安心・安全の更なる向上や省エネ化を促進するためリーガロイヤルホテル（大阪）の大型基幹設備の整備を進めるとともに、施設管理スタッフのメンテナンス業務集中化を推進しました。また、より魅力的な商品や情報を迅速にお客様へお届けするため、グループホテルのホームページを全面リニューアルし、今後更に重要となるWEBでの販売促進を強化しました。

「経営基盤の強化」に向けた取り組みとして、平成28年9月27日に総額380億円のシンジケートローン契約を締結し、既存の借入金を長期契約にリファイナンスし、財務の安定性を向上させるとともに、当社の事業遂行上重要な資産でないと判断した固定資産の売却を行いました。また、訪日外国人客数の増加などに伴い多様性が増すお客様ニーズにお応えするため、従業員の研修制度の充実やグローバル人材の採用を強化するなど、今後の更なる成長に向けた人材基盤の強化に取り組んでまいりました。

このように収益力の向上や社内基盤の強化に関する様々な施策に取り組んでまいりましたが、リーガロイヤルホテル京都の改装休業に伴う運営受託料の減少や、熊本地震発生に伴うリーガロイヤルホテル小倉の需要の落ち込み等により、当連結会計年度の売上高は41,125百万円と前期比399百万円（1.0%）の減収となりました。一方損益面では、収益率の高い客室部門の増収等により、連結経常利益は1,818百万円と前期比47百万円（2.7%）の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額△908百万円を計上したこと等により2,725百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失423百万円）となりました。

なお、当社グループは、ホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としており、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ453百万円減少し、66,901百万円となりました。内訳では流動資産が同847百万円増加し、7,996百万円、固定資産は同1,300百万円減少して58,904百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,028百万円減少し、44,897百万円となりました。これは茨木製菓工場等の土地を売却したことに伴い1,062百万円減少したことが主因であります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ177百万円減少し、13,740百万円となりました。これは投資有価証券が163百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ3,237百万円減少し、52,776百万円となりました。これは借入金が2,513百万円及びリース債務が1,125百万円減少したこと等によります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ2,784百万円増加し、14,125百万円となりました。これは親会社株主に帰属する当期純利益が2,725百万円となった等が主因であります。これにより自己資本比率は前連結会計年度末の16.8%から21.1%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動及び投資活動による資金が増加したため、前連結会計年度末と比べ463百万円増加し、3,437百万円となりました。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ4,543百万円増加し、4,581百万円となりました。これは主に前連結会計年度では税金等調整前当期純損失が421百万円であったのに対し、当連結会計年度では税金等調整前当期純利益が2,378百万円であったことなどによるものです。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動により使用した資金は、前連結会計年度に比べ26,941百万円減少し、111百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が26,683百万円減少したことなどによるものです。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は、4,006百万円(前連結会計年度は24,667百万円の収入)となりました。これは主に長期借入金の返済による支出が37,034百万円であったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	14.9	15.5	25.1	16.8	21.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.3	34.0	46.0	34.4	32.8
債務償還年数 (年)	6.4	5.8	2.7	995.2	7.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	8.2	8.5	12.6	0.1	11.8

(注)1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

2. 平成28年3月期の債務償還年数の増加は、訴訟損失引当金の減少等により営業キャッシュ・フローが大きく減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、国内景気は緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外の政治・経済動向への懸念が拭えないこともあり、先行きは依然として不透明な状況が続くものと予想されます。

ホテル業界におきましては、引き続き訪日外国人の増加が期待される一方、新規ホテルの開業や民泊の広がり等により、競争環境の一層の激化が予想されます。

こうした環境下、当社グループは中期経営計画（平成28年度から平成30年度までの3ヶ年）の2年目となる平成29年度を当該中期経営計画の重要な1年と位置付け、更なる成長を実現するための取り組みを加速させてまいります。

「品質の更なる向上と経営基盤の強化による持続的成長の実現」を全体ビジョンとして、「コア事業の持続的成長」「品質の更なる向上」「経営基盤の強化」を重点施策として位置づけ、将来を見据えた投資を計画的に実行し、競争力強化と収益性を高めることにより連結営業利益20億円以上、ROE8%以上を目指します。また、中之島5丁目最大の地権者として同地区の再開発事業に主体的かつ積極的に関与し、ホテルの建替えを含む再開発の実現を目指します。

なお、平成30年3月期の業績につきましては、連結売上高41,300百万円（前連結会計年度比0.4%増）、損益面では、営業利益2,350百万円（前連結会計年度比2.0%増）、経常利益2,000百万円（前連結会計年度比10.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,450百万円（前連結会計年度比46.8%減）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成致します。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,975	3,439
売掛金	2,290	2,319
原材料及び貯蔵品	363	365
繰延税金資産	-	441
その他	1,520	1,432
貸倒引当金	△0	△1
流動資産合計	7,149	7,996
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	68,878	70,175
減価償却累計額	△53,650	△54,249
建物及び構築物（純額）	15,228	15,925
土地	28,062	27,000
リース資産	2,829	1,550
減価償却累計額	△1,266	△784
リース資産（純額）	1,563	766
その他	5,910	5,816
減価償却累計額	△4,839	△4,611
その他（純額）	1,071	1,205
有形固定資産合計	45,925	44,897
無形固定資産		
リース資産	303	222
その他	57	43
無形固定資産合計	361	265
投資その他の資産		
投資有価証券	486	323
差入保証金	13,059	13,035
繰延税金資産	-	79
その他	373	309
貸倒引当金	△1	△7
投資その他の資産合計	13,917	13,740
固定資産合計	60,205	58,904
資産合計	67,354	66,901

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成29年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,314	1,180
短期借入金	8,516	1,615
賞与引当金	160	335
その他	4,242	5,253
流動負債合計	14,234	8,385
固定負債		
長期借入金	27,417	31,805
リース債務	2,044	960
繰延税金負債	316	187
再評価に係る繰延税金負債	288	-
退職給付に係る負債	5,805	5,672
商品券回収損引当金	170	174
長期預り金	3,658	3,501
資産除去債務	2,018	2,040
その他	59	47
固定負債合計	41,779	44,390
負債合計	56,013	52,776
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,229	13,229
利益剰余金	△1,968	1,414
自己株式	△58	△59
株主資本合計	11,201	14,585
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58	35
土地再評価差額金	657	-
退職給付に係る調整累計額	△577	△494
その他の包括利益累計額合計	139	△459
純資産合計	11,341	14,125
負債純資産合計	67,354	66,901

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	41,525	41,125
売上原価	10,585	10,219
売上総利益	30,939	30,906
販売費及び一般管理費		
水道光熱費	2,372	2,195
人件費	12,875	13,406
諸経費	13,637	13,001
販売費及び一般管理費合計	28,885	28,603
営業利益	2,054	2,303
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	6	5
債務勘定整理益	16	14
ポイント失効益	6	9
受取保険金	5	7
その他	35	33
営業外収益合計	75	74
営業外費用		
支払利息	320	388
シンジケートローン手数料	-	132
その他	39	39
営業外費用合計	359	559
経常利益	1,770	1,818
特別利益		
受取補償金	-	418
固定資産売却益	-	349
違約金収入	-	257
特別利益合計	-	1,025
特別損失		
固定資産売却損	-	204
固定資産除却損	74	196
減損損失	1,858	59
環境対策費	3	5
訴訟関連損失	256	-
特別損失合計	2,191	465
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△421	2,378
法人税、住民税及び事業税	182	560
法人税等調整額	△180	△908
法人税等合計	2	△347
当期純利益又は当期純損失(△)	△423	2,725
非支配株主に帰属する当期純利益	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△423	2,725

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	△423	2,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	42	△23
退職給付に係る調整額	78	82
土地再評価差額金	16	△657
その他の包括利益合計	137	△599
包括利益	△286	2,126
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△286	2,126
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	18,102	14,980	△21,398	△54	11,629
当期変動額					
減資	△4,873	4,873			-
欠損填補		△19,853	19,853		-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△423		△423
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					-
当期変動額合計	△4,873	△14,980	19,429	△3	△427
当期末残高	13,229	-	△1,968	△58	11,201

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15	641	△655	1	11,630
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△423
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	42	16	78	137	137
当期変動額合計	42	16	78	137	△289
当期末残高	58	657	△577	139	11,341

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,229	-	△1,968	△58	11,201
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）			2,725		2,725
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			657		657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	3,383	△0	3,383
当期末残高	13,229	-	1,414	△59	14,585

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58	657	△577	139	11,341
当期変動額					
減資					-
欠損填補					-
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）					2,725
自己株式の取得					△0
土地再評価差額金の取崩					657
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△23	△657	82	△599	△599
当期変動額合計	△23	△657	82	△599	2,784
当期末残高	35	-	△494	△459	14,125

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△421	2,378
減価償却費	2,315	1,637
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△2,039	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	88	△71
減損損失	1,858	59
有形固定資産売却損益(△は益)	-	△145
固定資産除却損	74	196
環境対策費	3	5
受取利息及び受取配当金	△10	△9
支払利息	320	388
前払費用の増減額(△は増加)	10	7
売上債権の増減額(△は増加)	375	△29
原材料及び貯蔵品の増減額(△は増加)	△17	△2
仕入債務の増減額(△は減少)	△126	△133
長期預り金の増減額(△は減少)	△98	△156
未払消費税等の増減額(△は減少)	△797	24
未収入金の増減額(△は増加)	△578	136
未収消費税等の増減額(△は増加)	△85	75
未払費用の増減額(△は減少)	5	218
その他	△309	304
小計	566	4,885
法人税等の支払額	△528	△303
営業活動によるキャッシュ・フロー	37	4,581
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△28,312	△1,629
有形固定資産の売却による収入	-	1,544
投資有価証券の売却及び償還による収入	30	-
長期差入保証金返還による収入	95	24
貸付けによる支出	△26	△31
貸付金の回収による収入	34	40
供託金の返還による収入	1,150	-
利息及び配当金の受取額	10	8
その他	△34	△67
投資活動によるキャッシュ・フロー	△27,052	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△259	△658
長期借入れによる収入	27,500	35,180
長期借入金の返済による支出	△1,910	△37,034
利息の支払額	△320	△387
リース債務の返済による支出	△321	△1,104
その他	△21	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,667	△4,006
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,347	463
現金及び現金同等物の期首残高	5,321	2,973
現金及び現金同等物の期末残高	2,973	3,437

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

連結キャッシュ・フロー計算書関係

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「未収消費税の増減額(△は増加)」及び「未払費用の増減額(△は減少)」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△390百万円は、「未収消費税の増減額(△は増加)」△85百万円、「未払費用の増減額(△は減少)」5百万円、「その他」△309百万円として組み替えております。

また、前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた「リース債務の返済による支出」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△342百万円は、「リース債務の返済による支出」△321百万円、「その他」△21百万円として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、内外顧客の宿泊・料理飲食・貸席等を中心とするホテル経営及びホテル附帯業務を事業内容としております。商品やサービスの内容、商品の販売方法、サービスの提供方法、販売市場が類似しており、経営資源の配分の決定及び業績評価は当社グループ全体で行っていること等から判断して、事業セグメントが単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	△35.72円	△8.54円
1株当たり当期純損益	△4.14円	26.61円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	—	16.94円

(注)1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純損益		
親会社株主に帰属する当期純損益	△423百万円	2,725百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純損益	△423百万円	2,725百万円
普通株式の期中平均株式数	102,446千株	102,439千株
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	—	—
普通株式増加数	—	58,479千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
純資産の部の合計額	11,341百万円	14,125百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	15,000百万円	15,000百万円
普通株主に係る純資産額	△3,658百万円	△874百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられる 期末の普通株式の数	102,440千株	102,437千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

連結 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	9,848	23.9	9,428	22.7	420	4.5
宴 会	14,141	34.4	14,459	34.8	△317	△2.2
食 堂	8,589	20.9	8,655	20.9	△65	△0.8
そ の 他	8,545	20.8	8,982	21.6	△436	△4.9
合 計	41,125	100.0	41,525	100.0	△399	△1.0

リーガロイヤルホテル(大阪) 部門別売上

(単位 金額：百万円、構成比：％、増減率：％)

部 門	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	増減率
客 室	5,012	21.2	4,773	20.2	238	5.0
宴 会	7,845	33.2	7,862	33.2	△17	△0.2
食 堂	4,831	20.5	4,789	20.2	42	0.9
そ の 他	5,920	25.1	6,258	26.4	△338	△5.4
合 計	23,609	100.0	23,683	100.0	△74	△0.3